

2024年度決算のお知らせ

イオン・アリアンツ生命保険株式会社（代表取締役社長：野口 俊哉）の2024年度（2024年4月1日～2025年3月31日）の決算についてお知らせいたします。

<目次>

1. 主要業績	……	P. 1
2. 2024年度末保障機能別保有契約高	……	P. 3
3. 2024年度決算に基づく契約者配当金例示	……	P. 3
4. 2024年度一般勘定資産の運用状況	……	P. 4
5. 貸借対照表	……	P. 10
6. 損益計算書	……	P. 14
7. 経常利益等の明細（基礎利益）	……	P. 17
8. 株主資本等変動計算書	……	P. 18
9. 保険業法に基づく債権の状況	……	P. 19
10. ソルベンシー・マージン比率	……	P. 20
11. 2024年度特別勘定の状況	……	P. 21
12. 保険会社及びその子会社等の状況	……	P. 23

以上

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

・保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	2023年度末				2024年度末			
	件 数		金 額		件 数		金 額	
		前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	7	193.3	99	91.8	9	135.3	89	90.2
個人年金保険	5	91.3	323	85.7	4	71.7	259	80.1
団 体 保 険	-	-	16,319	134.0	-	-	23,315	142.9
団体年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

・新契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	2023年度						2024年度					
	件 数		金 額				件 数		金 額			
		前年度比		前年度比	新契約	転換による純増加		前年度比		前年度比	新契約	転換による純増加
個 人 保 険	3	179.1	-	-	-	-	3	89.9	-	-	-	-
個人年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
団 体 保 険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(2) 年換算保険料

・保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	2023年度末		2024年度末	
		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	1,071	107.7	1,168	109.0
個 人 年 金 保 険	5,735	91.4	3,641	63.5
合 計	6,806	93.6	4,810	70.7
うち医療保障・ 生前給付保障等	281	241.3	468	166.6

・新契約

(単位：百万円、%)

区 分	2023年度		2024年度	
		前年度比		前年度比
個 人 保 険	187	188.0	235	125.9
個 人 年 金 保 険	-	-	-	-
合 計	187	188.0	235	125.9
うち医療保障・ 生前給付保障等	187	188.0	235	125.9

(注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）。

2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付等）、保険料払込免除給付（障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患等を事由とするものを含む）等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

(3) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区 分	2023年度		2024年度	
		前年度比		前年度比
保 険 料 等 収 入	4,423	140.4	6,539	147.8
資 産 運 用 収 益	3,126	5,737.3	438	14.0
保 険 金 等 支 払 金	10,386	95.7	11,503	110.8
資 産 運 用 費 用	0	0.0	14	21,843.6
経常利益（又は経常損失）	△3,398	85.5	△2,862	84.2

(4) 総資産

(単位：百万円、%)

区 分	2023年度末		2024年度末	
		前年度末比		前年度末比
総 資 産	52,688	93.2	43,573	82.7

2. 2024年度末保障機能別保有契約高

(単位：千件、億円)

項 目		個 人 保 険		個 人 年 金 保 険		団 体 保 険		合 計	
		件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
死亡保障	普通死亡	0	89	-	-	139	23,315	140	23,404
	災害死亡	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他の条件付死亡	-	-	-	-	-	-	-	-
生存保障		-	-	4	259	-	-	4	259
入院保障	災害入院	8	0	-	-	-	-	8	0
	疾病入院	8	0	-	-	-	-	8	0
	その他の条件付入院	-	-	-	-	-	-	-	-
障害保障		-	-	-	-	-	-	-	-
手術保障		8	-	-	-	-	-	8	-

項 目		団 体 年 金 保 険		財形保険・財形年金保険		合 計	
		件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
生存保障		-	-	-	-	-	-

項 目	医 療 保 障 保 険	
	件 数	金 額
入院保障	-	-

項 目	就 業 不 能 保 障 保 険	
	件 数	金 額
就業不能保障	-	-

- (注) 1. 団体保険の件数は被保険者数を表します。
 2. 生存保障欄の金額は、個人年金保険については、年金支払前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。
 3. 入院保障欄の金額は入院給付日額を表します。

3. 2024年度決算に基づく契約者配当金例示

該当事項はございません。

4. 2024年度一般勘定資産の運用状況

(1) 2024年度の資産の運用状況

①運用環境

【経済環境】

当事業年度の金融経済環境は、第1四半期は、米国では物価指標の鈍化を受けて利下げ観測が高まり、欧州では政治不安や財政悪化懸念が高まりました。米国株式市場では好決算を発表した半導体株などが上昇した一方、欧州株式市場はおおむね軟調となりました。国内株式市場では、日銀が金融政策の現状維持を決定したことや、国内外の金融政策への思惑を背景に円安が進行したことなどが好感され、株価はおおむね横ばいで推移しました。第2四半期は、FRBが0.5%の大幅利下げを実施し、ECBの追加利下げへの期待が高まりました。欧米株式市場はおおむね堅調な展開となった一方、国内株式市場では日銀の為替介入などを受けて対米ドルで141円付近まで円高が進むと株価は大幅に下落し、その後は自民党総裁選への思惑などを背景に値動きの荒い展開となりました。第3四半期は、米国では大統領選挙の結果を受け、大規模減税、規制緩和などによる景気浮揚や企業業績改善への期待が高まり、米国株価は上昇しました。国内株式市場では、米国の利下げ観測後退などによる円安進行、中国の景気後退懸念の緩和、石破政権の経済政策への期待などから、株価は上昇しました。一方、欧州株式市場は企業業績が市場予想を下回ったこと、米次期政権への懸念などを背景に軟調に推移しました。第4四半期は、米経済指標が景気減速を示したこと、米国が追加関税を発表したこと、米国のスタグフレーション懸念が高まったことなどから、米国株式市場は軟調に推移しました。国内株式市場では米追加関税が世界経済に与える影響への懸念、円高の進行などを背景に、株価は下落しました。一方、欧州株式市場は防衛支出の拡大期待を背景に関連株が上昇するなど、堅調に推移しました。為替市場では、年度始は円安基調で推移し、その後日銀の追加利上げ、為替介入などを受けて対米ドルで141円付近まで円高が進んだ後、再び円安基調で推移しました。年度末にかけて、日銀の追加利上げを受けて円高基調となり150円近辺で推移しました。

【国内債券市場】

(10年国債利回り 前事業年度末：0.722% → 当事業年度末：1.485%)

国内債券市場は、日銀の追加利上げへの観測が高まり、10年国債利回りは一時1.1%近辺まで上昇しました。7月末に日銀は政策金利を0.25%程度へ引き上げることを決定しました。その後、国内株式市場の大幅な下落を受けて10年国債利回りは急低下し、9月末にかけて0.8%付近で推移しました。年度後半は日銀の追加利上げへの観測が高まり、10年国債利回りは上昇しました。1月末に日銀が政策金利を0.5%程度へ引き上げることを決定し、年度末にかけて10年国債利回りは1.5%台へ上昇しました。当事業年度を通して見ると、10年国債利回りは0.734~1.582%での推移となりました。

②当社の運用方針

当社の一般勘定は、一般勘定年金および株主資本を中心に、流動性を考慮し、資産の健全性の維持に努め、リスクを抑えた運用をしております。また、変額年金保険及び変額終身保険に係る資産は特別勘定で運用しております。

③運用実績の概況

預貯金及び公社債等へ投資する金銭の信託など流動性、安全性の高い資産を中心に運用しております。2025年3月末の一般勘定資産残高は、254億円となりました。一般勘定の資産運用収益である利息及び配当金等収入は6百万円、金銭の信託運用益は75百万円でした。

④トピックス

該当事項はございません。

(2) 資産の構成

(単位：百万円、%)

区 分	2023年度末		2024年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コールローン	7,667	24.1	8,766	34.5
買 現 先 勘 定	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-
買 入 金 銭 債 権	-	-	-	-
商 品 有 価 証 券	-	-	-	-
金 銭 の 信 託	19,424	61.1	14,312	56.3
有 価 証 券	599	1.9	1,098	4.3
公 社 債	-	-	899	3.5
株 式	-	-	-	-
外 国 証 券	599	1.9	199	0.8
公 社 債	599	1.9	199	0.8
株 式 等	-	-	-	-
そ の 他 の 証 券	-	-	-	-
貸 付 金	-	-	-	-
不 動 産	59	0.2	-	-
繰 延 税 金 資 産	-	-	-	-
そ の 他	4,017	12.6	1,260	5.0
貸 倒 引 当 金	-	-	-	-
合 計	31,768	100.0	25,438	100.0
うち外貨建資産	98	0.3	83	0.3

(注) 不動産については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しております。

(3) 資産の増減

(単位：百万円)

区 分	2023年度	2024年度
現預金・コールローン	2,606	1,099
買 現 先 勘 定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買 入 金 銭 債 権	-	-
商 品 有 価 証 券	-	-
金 銭 の 信 託	△4,395	△5,112
有 価 証 券	△1,099	499
公 社 債	-	899
株 式	-	-
外 国 証 券	△1,099	△400
公 社 債	△1,099	△400
株 式 等	-	-
そ の 他 の 証 券	-	-
貸 付 金	-	-
不 動 産	14	△59
繰 延 税 金 資 産	-	-
そ の 他	△451	△2,756
貸 倒 引 当 金	-	-
合 計	△3,324	△6,329
うち外貨建資産	19	△15

(4) 資産運用関係収益

(単位：百万円)

区 分	2023年度	2024年度
利息及び配当金等収入	6	6
預貯金利息	0	1
有価証券利息・配当金	6	3
貸付金利息	-	1
不動産賃貸料	-	-
その他利息配当金	0	0
商品有価証券運用益	-	-
金銭の信託運用益	94	75
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	-	-
国債等債券売却益	-	-
株式等売却益	-	-
外国証券売却益	-	-
その他	-	-
有価証券償還益	-	-
金融派生商品収益	-	-
為替差益	7	-
貸倒引当金戻入額	-	-
その他運用収益	-	-
合 計	109	81

(5) 資産運用関係費用

(単位：百万円)

区 分	2023年度	2024年度
支払利息	0	0
商品有価証券運用損	-	-
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	-	-
国債等債券売却損	-	-
株式等売却損	-	-
外国証券売却損	-	-
その他	-	-
有価証券評価損	-	-
国債等債券評価損	-	-
株式等評価損	-	-
外国証券評価損	-	-
その他	-	-
有価証券償還損	-	-
金融派生商品費用	-	-
為替差損	-	0
貸倒引当金繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
賃貸用不動産等減価償却費	-	-
その他運用費用	-	13
合 計	0	14

(6) 資産運用に係わる諸効率

①資産別運用利回り

(単位：%)

区 分	2023年度	2024年度
現預金・コールローン	△0.00	0.02
買 現 先 勘 定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買 入 金 銭 債 権	-	-
商 品 有 価 証 券	-	-
金 銭 の 信 託	0.45	0.45
有 価 証 券	0.54	0.54
う ち 公 社 債	-	0.51
う ち 株 式	-	-
う ち 外 国 証 券	0.54	0.66
貸 付 金	-	0.65
不 動 産	-	-
一 般 勘 定 計	0.34	0.23
う ち 海 外 投 融 資	0.54	0.66

(注) 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。

(注) 海外投融資とは、外貨建資産と円建資産の合計です。

②売買目的有価証券の評価損益

該当事項はございません。

③有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

（単位：百万円）

区 分	2023年度末					2024年度末				
	帳簿価額	時価	差 損 益			帳簿価額	時価	差 損 益		
			差 益	差 損	差 益			差 損		
満期保有目的の債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
責任準備金対応債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	599	599	△0	0	0	1,100	1,098	△1	-	1
公 社 債	-	-	-	-	-	900	899	△0	-	0
株 式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外 国 証 券	599	599	△0	0	0	200	199	△0	-	0
公 社 債	599	599	△0	0	0	200	199	△0	-	0
株 式 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	599	599	△0	0	0	1,100	1,098	△1	-	1
公 社 債	-	-	-	-	-	900	899	△0	-	0
株 式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外 国 証 券	599	599	△0	0	0	200	199	△0	-	0
公 社 債	599	599	△0	0	0	200	199	△0	-	0
株 式 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

・市場価格のない株式等および組合等の保有はございません。

④金銭の信託の時価情報

（単位：百万円）

区 分	2023年度末					2024年度末				
	貸 借 対 照 表 計 上 額	時 価	差 損 益			貸 借 対 照 表 計 上 額	時 価	差 損 益		
			差 益	差 損	差 益			差 損		
金銭の信託	19,424	19,248	△175	-	175	14,312	13,773	△538	-	538

・運用目的の金銭の信託

該当事項はございません。

・満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	2023年度末					2024年度末				
	帳 簿 価 額	時 価	差 損 益		帳 簿 価 額	時 価	差 損 益			
			差 益	差 損			差 益	差 損		
満期保有目的の 金銭の信託	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
責任準備金対応の 金銭の信託	19,424	19,248	△175	-	175	14,312	13,773	△538	-	538
その他の金銭の信託	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

5. 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	2023年度末	2024年度末	科 目	2023年度末	2024年度末
	金 額	金 額		金 額	金 額
(資 産 の 部)			(負 債 の 部)		
現 金 及 び 預 貯 金	8,406	9,309	保 険 契 約 準 備 金	45,567	39,330
預 貯 金	8,406	9,309	支 払 備 金	742	1,047
金 銭 の 信 託	24,319	18,802	責 任 準 備 金	43,969	37,126
有 価 証 券	15,881	14,184	契 約 者 配 当 準 備 金	855	1,156
社 債	-	899	代 理 店 借	31	107
外 国 証 券	3,236	2,572	再 保 険 借	94	147
そ の 他 の 証 券	12,645	10,712	そ の 他 負 債	789	672
有 形 固 定 資 産	64	-	未 払 法 人 税 等	4	5
建 物	59	-	未 払 金	185	190
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	5	-	未 払 費 用	517	399
無 形 固 定 資 産	2,816	0	預 り 金	19	14
ソ フ ト ウ ェ ア	2,516	-	資 産 除 去 債 務	63	63
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	300	0	仮 受 金	-	0
代 理 店 貸	0	0	退 職 給 付 引 当 金	117	103
再 保 険 貸	482	839	価 格 変 動 準 備 金	134	137
そ の 他 資 産	716	435	負債の部 合計	46,735	40,500
未 収 金	124	240	(純 資 産 の 部)		
前 払 費 用	474	76	資 本 金	22,599	24,649
未 収 収 益	0	3	資 本 剰 余 金	22,599	24,649
預 託 金	117	114	資 本 準 備 金	22,599	24,649
そ の 他 の 資 産	0	0	利 益 剰 余 金	△39,246	△46,224
			そ の 他 利 益 剰 余 金	△39,246	△46,224
			繰 越 利 益 剰 余 金	△39,246	△46,224
			株 主 資 本 合 計	5,953	3,075
			そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	△0	△1
			評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	△0	△1
			純 資 産 の 部 合 計	5,953	3,073
資産の部合計	52,688	43,573	負債及び純資産の部合計	52,688	43,573

(貸借対照表の注記)

2024年度

1. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券（金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む）の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては、決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 責任準備金対応債券（金銭の信託において信託財産として運用している責任準備金対応債券を含む）に係るリスク管理の概要は、次のとおりであります。保険商品の特性に応じて小区分を設定し、金利リスクを適切に管理するために、小区分を踏まえた資産運用方針を策定しております。また、責任準備金と責任準備金対応債券のデュレーションが一定幅の中で一致していることを、定期的に検証しております。なお、小区分は次のとおり設定しております。

・ 円建年金負債契約群

(3) 無形固定資産の減価償却の方法

無形固定資産に計上している繰延資産については、利用可能期間に基づく定額法によっております。

(4) 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、決算日の為替相場により円換算しております。

(5) 引当金の計上方法

① 貸倒引当金

貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上することとしております。

破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上することとしております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上することとしております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上することとしております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行うこととしております。

ただし、上記の手続きにおいて査定した結果、当社の債権について全額回収可能であると判断したため、貸倒引当金は、計上していません。

② 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、企業会計基準第26号「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準委員会）に基づく小規模企業等における簡便法を採用し、当事業年度末における要支給額（人事制度変更によるものを含む）を計上しております。また、組織改編及び人事制度変更等に伴う割増退職金も併せて計上しております。

(6) 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

(7) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、当年度末において固定資産に対して減損損失を計上したことに伴い、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等についても当年度に費用処理しております。なお、前年度より繰り越した繰延消費税等についても、その全額を当年度に費用処理しております。また繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理しております。

(8) 責任準備金の会計処理

期末時点において、保険契約上の責任が開始している契約について、保険契約に基づく将来における債務の履行に備えるため、保険業法第116条第1項に基づき、保険料及び責任準備金の算出方法書（保険業法第4条第2項第4号）に記載された方法に従って計算し、責任準備金を積み立てております。なお、保険業法施行規則第71条に基づき、再保険を付した部分に相当する責任準備金については積み立てておりません。

責任準備金のうち保険料積立金については、次の方式により計算しています。

① 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）

② 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

なお、責任準備金の一部については、保険業法第121条第1項及び保険業法施行規則第80条に基づき、毎決算期において責任準備金が適正に積み立てられているかどうかを保険計理人が確認しております。

責任準備金のうち危険準備金については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第3号に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて積み立てております。

(9) 既発生未報告支払備金（まだ支払事由の発生の報告を受けていないが保険契約に規定する支払事由が既に発生したと認める保険金等をいう。以下同じ。）については、新型コロナウイルス感染症と診断され、宿泊施設または自宅にて医師等の管理下で療養をされた場合（以下「みなし入院」という。）等に入院給付金等を支払う特別取扱を2023年5月8日以降終了したことにより、平成10年大蔵省告示第234号（以下「IBNR告示」という。）第1条第1項本則に基づく計算では適切な水準の額を算出することができないことから、IBNR告示第1条第1項ただし書の規定に基づき、以下の方法により算出した額を計上しております。

(計算方法の概要)

IBNR告示第1条第1項本則に掲げるすべての事業年度の既発生未報告支払備金積立所要額及び保険金等の支払額から、みなし入院に係る額を除外した上で、IBNR告示第1条第1項本則と同様の方法により算出しております。

2. 金融商品の状況に関する事項、金融商品の時価等に関する事項及び金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項

①金融商品の状況及び時価等に関する事項

保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用は、資産運用に関する基本方針に基づいて行っております。この方針に基づき、具体的には、公社債および公社債に投資する金銭の信託に投資しております。

なお、主な金融商品として、有価証券は市場リスク及び信用リスクに晒されております。

市場リスクの管理にあたっては、リスク管理基本方針に従い、許容されるリスクの範囲内で適切な資産配分を行っております。信用リスクの管理にあたっては、リスク管理基本方針に従い、信用リスクが特定の企業・グループに集中することを防止するためリスク量を許容範囲内にコントロールしております。

主な金融資産及び金融負債に係る貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
金銭の信託	18,802	18,264	△538
売買目的有価証券	4,490	4,490	-
責任準備金対応債券	14,312	13,773	△538
有価証券	14,184	14,184	-
売買目的有価証券	13,085	13,085	-
その他有価証券	1,098	1,098	-
資産計	32,987	32,449	△538

なお、短期間で決済されるため時価が簿価に近似する金融商品については、注記を省略しております。

②金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

ア. 時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金銭の信託	-	4,490	-	4,490
売買目的有価証券	-	4,490	-	4,490
有価証券	-	14,184	-	14,184
売買目的有価証券	-	13,085	-	13,085
その他有価証券	-	1,098	-	1,098
資産計	-	18,675	-	18,675

イ. 時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金銭の信託	-	13,773	-	13,773
責任準備金対応債券	-	13,773	-	13,773
資産計	-	13,773	-	13,773

ウ. 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

(i) 有価証券(預貯金・買入金銭債権のうち「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取扱うもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。また、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価とし、レベル2の時価に分類しております。相場価格が入手できない場合には、将来キャッシュ・フローの割引現在価値法などの評価技法を用いて時価を算定しております。評価にあたっては観察可能なインプットを最大限利用しており、インプットには、TIBOR、国債利回り、期限前返済率、信用スプレッド、倒産確率、倒産時の損失率等が含まれます。算定にあたり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル3の時価に分類しております。

3. 保険業法第118条に規定する特別勘定資産の額は18,135百万円であり、なお、負債の額も同額であります。
4. 関係会社に対する金銭債権の総額は19百万円、金銭債務の総額は20百万円であります。
5. 繰延税金資産の総額は7,180百万円であり、繰延税金負債はありません。
繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は7,180百万円であり、繰延税金資産の発生主な原因別内訳は、繰越欠損金5,204百万円、減価償却超過額936百万円、保険契約準備金836百万円、未払費用(未確定債務)61百万円、未払費用(賞与)42百万円であり、繰延税金資産から評価性引当額として控除された額のうち、税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額は5,204百万円、将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額は1,976百万円であり、

税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額は次のとおりです。

(単位：百万円)

	1年内	1年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(※1)	82	424	4,696	5,204
評価性引当額	△82	△424	△4,696	△5,204
繰延税金資産	-	-	-	-

(※1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

6. 「所得税法等の一部を改正する法律」(令和7年法律第13号)が令和7年3月31日に公布され、令和8年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産の計算に使用した法定実効税率は、令和8年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の28.00%から28.90%に変更されております。なお、この結果による当事業年度の繰延税金資産及び法人税等調整額への影響はありません。
7. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。
- | | |
|-------------|----------|
| 当期首現在高 | 855百万円 |
| 当期契約者配当金支払額 | 963百万円 |
| 利息による増加等 | -百万円 |
| 契約者配当準備金繰入額 | 1,264百万円 |
| 当期末現在高 | 1,156百万円 |
8. 担保に供されている資産の額
該当ありません。
9. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金(以下「出再支払備金」という。)の金額は58百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は1,739百万円であります。
10. 1株当たりの純資産額は15,142円16銭であります。
11. 責任準備金は、修正共同保険式再保険に基づく再保険会社からの預り責任準備金270百万円を含んでおります。
12. 平成8年大蔵省告示第50号第1条第5項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の当年度末残高は774百万円であります。
13. 退職給付に関する事項は次のとおりです。
- (1) 採用している退職給付制度の概要
当社は、従業員の退職給付に備えるため、退職一時金制度及び確定拠出年金制度を設けております。
なお、当社の退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。
当社は、2021年7月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しております。
- (2) 退職一時金制度
- ① 退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表
- | | |
|--------------------|--------|
| 退職給付引当金の期首残高 | 117百万円 |
| 退職給付の支払額 | △0百万円 |
| 確定拠出年金制度への移行に伴う減少額 | △12百万円 |
| 退職給付引当金の期末残高 | 103百万円 |
- ② 退職給付に関連する損益
- | | |
|----------------|--------|
| 簡便法で計算した退職給付費用 | △12百万円 |
|----------------|--------|
- 退職給付費用は、確定拠出年金制度への移行に伴う減少額であります。
- (3) 確定拠出制度
当社の確定拠出制度への要拠出額は、59百万円であります。
14. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。

6. 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	2023年度	2024年度
	金 額	金 額
経常収益	12,723	13,973
保険料等収入	4,423	6,539
再保険収入	3,730	5,534
資産運用等収入	693	1,004
利息及び配当金等収入	3,126	438
預有価証券・配当金	6	6
有価証券の利息	0	1
貸付の利息	6	3
その他利息配当	-	1
金銭の信託運用	0	0
金為替差	94	75
特別勘定資産運用	7	-
その年金特約引当金戻入	3,017	356
年責退職の他の引当金戻入	5,172	6,994
退職給付引当金戻入	143	139
その他引当金戻入	5,014	6,842
その他引当金戻入	14	12
その他引当金戻入	0	0
経常費用	16,121	16,835
保険金等支払	10,386	11,503
保年給解再	2,552	3,554
責任準備金等繰入	6,018	5,547
支産の他の返戻	954	771
支為その他の業経常費	135	493
支為その他の業経常費	0	0
支為その他の業経常費	725	1,133
支為その他の業経常費	82	304
支為その他の業経常費	82	304
支為その他の業経常費	0	14
支為その他の業経常費	0	0
支為その他の業経常費	-	0
支為その他の業経常費	-	13
支為その他の業経常費	4,070	3,460
支為その他の業経常費	1,582	1,553
支為その他の業経常費	134	129
支為その他の業経常費	280	266
支為その他の業経常費	1,167	1,156
支為その他の業経常費	0	0
経常損	△3,398	△2,862
特別利益	0	-
特別損失	0	-
特別損	378	2,845
特別減価	374	-
特別減価	-	2,842
特別減価	4	3
契約者配当準備金繰入	948	1,264
税法法人前期	△4,724	△6,972
税法法人前期	4	5
税法法人前期	4	5
税法法人前期	△4,728	△6,977

(損益計算書の注記)

2024年度

1. 保険料等収入及び保険金等支払金の計上基準は、次のとおりであります。
 - (1) 保険料等収入（再保険収入を除く）
 保険料のうち初回保険料は、原則として収納があり、保険契約上の責任が開始しているものについて、当該収納した金額により計上しております。
 また、2回目以降保険料は、収納があったものについて、当該金額により計上しております。
 - (2) 保険金等支払金（再保険料を除く）
 保険金等支払金（再保険料を除く）は、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算出された金額を支払った契約について、当該金額により計上しております。
 なお、保険業法第117条及び保険業法施行規則第72条に基づき、期末時点において支払義務が発生したもの、又は、まだ支払事由の報告を受けていないものの支払事由が既に発生したと認められるもののうち、それぞれ保険金等の支出として計上していないものについて、支払備金を積み立てております。
 - (3) 再保険収入及び再保険料
 保険料等収入のうち、再保険収入は、主として再保険金であり、再保険契約に基づき受取事由が発生したもののについて、再保険契約に基づき算出した金額を計上しております。また、保険金等支払金のうち、再保険料は再保険契約に基づき支払義務が発生したもののについて、再保険契約に基づき算出した金額を計上しております。
 なお、新契約の一部（以下、出再契約）を対象として修正共同保険式再保険を行っております。修正共同保険式再保険は、出再契約のリスク及び収支構造の一部を一定期間再保険会社に移転するものです。出再契約にかかる新契約費の一部は再保険収入に含まれる出再手数料として収益計上し、未償却出再手数料として再保険貸に資産計上され、その後一定の期間において費用である再保険料を含む再保険収支に基づいて段階的に償却されます。
2. 関係会社との取引による費用の総額は5百万円であります。
3. 支払備金繰入額の計算上、差し引かれた出再支払備金繰入額の金額は40百万円、責任準備金戻入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金繰入額の金額は220百万円であります。
4. 1株当たり当期純損失は38,414円92銭であります。
5. 再保険収入には、修正共同保険式再保険に係る再保険収入が760百万円含まれております。
6. 再保険収入には、平成8年大蔵省告示第50号第1条第5項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の増加額310百万円が含まれております。
7. 再保険料には、修正共同保険式再保険に係る再保険料が496百万円含まれております。
8. 固定資産の減損損失に関する事項
 当事業年度における固定資産の減損損失に関する事項は、次の通りであります。
 - (1) 資産をグルーピングした方法
 保険事業等の用に供している固定資産については、保険事業全体で1つの資産グループとしております。
 - (2) 減損損失の認識に至った経緯
 保険事業等の用に供しているグループについて、回収可能価額が帳簿価額を下回ったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。
 - (3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

(単位：百万円)

用途	種類	場所	減損損失			
			自社利用のソフトウェア	有形固定資産	長期前払費用等	計
保険事業等の用に供している資産	自社利用のソフトウェア、有形固定資産、長期前払費用等	東京都文京区	2,467	56	318	2,842

- (4) 回収可能価額の算定方法
 回収可能価額は使用価値を適用しております。なお、使用価値は、将来キャッシュ・フローがマイナスで算定されるため零として評価しております。

9. 関連当事者との取引は以下のとおりであります。

種類	会社等の 名称	議決権の数の 被所有割合 (%)	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	イオンフィナン シャルサービス 株式会社	直接 100	新株発行 (注1)	4,100	-	-
			消費寄託 (注2)	500	-	-
その他の関係会 社の子会社	アリアンツグロ ーバルライフ デ ジグネイテッド アクティビティ カンパニー (注4)	-	再保険金等の受取	31	-	-
			再保険料等の支払 (注3)	235	-	-
親会社の子会社	株式会社 イオン銀行	-	団体信用生命保険 保険料の受取	4,685	-	-
			保険金等の支払	2,623	支払備金	276
			契約者配当金の支払 (注3)	776	契約者配当準備金	879

上記の金額の取引金額、期末残高には消費税等が含まれておりません。

(注1) 当社の行った増資を、1株につき100,000円で引き受けたものであります。

(注2) 2024年10月23日から2025年3月31日の期間において、500百万円の消費寄託取引を6回行っております。それぞれの取引の期間は重複しておらず、貸付残高は最大で500百万円となっております。

(注3) 取引条件は市場を勘案して合理的に決定しております。

(注4) 2024年10月31日付でイオンフィナンシャルサービス株式会社の完全子会社となりましたので、その他の関係会社の子会社については10月末日までの取引の記載となっております。

10. 親会社に関する情報

イオンフィナンシャルサービス株式会社は東京証券取引所に上場しております。

11. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。

7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	2023年度	2024年度
基礎利益 A	△3,078	△2,173
キャピタル収益	-	-
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	-	-
金融派生商品収益	-	-
為替差益	-	-
その他キャピタル収益	-	-
キャピタル費用	0	0
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	-	-
有価証券評価損	-	-
金融派生商品費用	-	-
為替差損	0	0
その他キャピタル費用	-	-
キャピタル損益 B	△0	△0
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	△3,078	△2,173
臨時収益	-	-
再保険収入	-	-
危険準備金戻入額	-	-
個別貸倒引当金戻入額	-	-
その他臨時収益	-	-
臨時費用	319	689
再保険料	-	-
危険準備金繰入額	319	689
個別貸倒引当金繰入額	-	-
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
その他臨時費用	-	-
臨時損益 C	△319	△689
経常損失 A + B + C	△3,398	△2,862

8. 株主資本等変動計算書

2023年度

(単位：百万円)

	株主資本					株主資本 合計	評価・換算差額等		純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金		評価・換算 差額等合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計					
当期首残高	19,749	19,749	19,749	△34,517	△34,517	4,981	△2	△2	4,979	
当期変動額										
新株の発行	2,850	2,850	2,850			5,700			5,700	
当期純損失				△4,728	△4,728	△4,728			△4,728	
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							2	2	2	
当期変動額合計	2,850	2,850	2,850	△4,728	△4,728	971	2	2	973	
当期末残高	22,599	22,599	22,599	△39,246	△39,246	5,953	△0	△0	5,953	

2024年度

(単位：百万円)

	株主資本					株主資本 合計	評価・換算差額等		純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金		評価・換算 差額等合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計					
当期首残高	22,599	22,599	22,599	△39,246	△39,246	5,953	△0	△0	5,953	
当期変動額										
新株の発行	2,050	2,050	2,050			4,100			4,100	
当期純損失				△6,977	△6,977	△6,977			△6,977	
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							△1	△1	△1	
当期変動額合計	2,050	2,050	2,050	△6,977	△6,977	△2,877	△1	△1	△2,879	
当期末残高	24,649	24,649	24,649	△46,224	△46,224	3,075	△1	△1	3,073	

(株主資本等変動計算書の注記)

2024年度				
1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項				
	当期首 株式数	当期増加 株式数	当期減少 株式数	当期末 株式数
発行済株式				
普通株式	162,000株	41,000株	-	203,000株
合計	162,000株	41,000株	-	203,000株

普通株式の発行済株式数の増加41,000株は新株の発行による増加であります。

(重要な後発事象)

2024年度
1. 重要な新株の発行に関する事項
2025年5月22日開催の取締役会において、発行可能株式数変更を決議し、財務基盤の強化を目的として、2025年6月27日を払込期日とする第三者割当増資を決議し、2025年5月29日に引受先と募集株式総数引受契約を締結しました。
概要は以下のとおりであります。
(1) 払込期日および募集株式の種類及び数 2025年6月27日 普通株式 660,000株
(2) 発行価額 1株につき金100,000円
(3) 払込金額 66,000,000,000円
(4) 資本組入額 1株につき金50,000円
(5) 資本組入額 33,000,000,000円
(6) 割当先 イオンフィナンシャルサービス株式会社
なお、保険計理人意見書の1号収支分析の結果、責任準備金不足相当額が3,456百万円生じております。当該責任準備金不足相当額については、保険計理人の実務基準第14条第1項のただし書の規定に従い、上記増資後に増資資金を財源として速やかに積み立てを行う予定です。

9. 保険業法に基づく債権の状況

該当事項はございません。

10. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	2023年度末	2024年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	7,744	5,788
資本金等	5,953	3,075
価格変動準備金	134	137
危険準備金	1,656	2,345
一般貸倒引当金	-	-
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	△0	△1
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	-	231
負債性資本調達手段等	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	-	-
控除項目	-	-
その他	-	-
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	1,700	2,394
保険リスク相当額 R_1	954	1,370
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	642	920
予定利率リスク相当額 R_2	0	0
最低保証リスク相当額 R_7	-	-
資産運用リスク相当額 R_3	380	338
経営管理リスク相当額 R_4	59	78
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	910.5%	483.4%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

11. 2024年度特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	2023年度末		2024年度末	
	金 額		金 額	
個人変額保険	9,618		8,377	
個人変額年金保険	11,302		9,757	
団体年金保険	-		-	
特別勘定計	20,920		18,135	

(2) 個人変額保険（特別勘定）の状況

①保有契約高

(単位：千件、百万円)

区 分	2023年度末		2024年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変額保険（有期型）	-	-	-	-
変額保険（終身型）	0	9,916	0	8,945
合 計	0	9,916	0	8,945

②年度末個人変額保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	2023年度末		2024年度末	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
現預金・コールローン	404	4.2	333	4.0
有 価 証 券	9,213	95.8	8,031	95.9
公 社 債	-	-	-	-
株 式	-	-	-	-
外 国 証 券	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-
株 式 等	-	-	-	-
そ の 他 の 証 券	9,213	95.8	8,031	95.9
貸 付 金	-	-	-	-
そ の 他	0	0.0	12	0.1
貸 倒 引 当 金	-	-	-	-
合 計	9,618	100.0	8,377	100.0

③個人変額保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区 分	2023年度	2024年度
	金 額	金 額
利息配当金等収入	0	0
有価証券売却益	201	526
有価証券償還益	-	-
有価証券評価益	750	-
為替差益	-	-
金融派生商品収益	-	-
その他の収益	-	-
有価証券売却損	15	30
有価証券償還損	-	-
有価証券評価損	-	487
為替差損	-	-
金融派生商品費用	-	-
その他の費用	0	0
収支差額	937	9

(3) 個人変額年金保険（特別勘定）の状況

①保有契約高

(単位：千件、百万円)

区 分	2023年度末		2024年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個人変額年金保険	1	11,560	0	10,064

②年度末個人変額年金保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	2023年度末		2024年度末	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
現預金・コールローン	334	3.0	208	2.1
有 価 証 券	6,068	53.7	5,054	51.8
公 社 債	-	-	-	-
株 式	-	-	-	-
外 国 証 券	2,636	23.3	2,373	24.3
公 社 債	-	-	-	-
株 式 等	2,636	23.3	2,373	24.3
そ の 他 の 証 券	3,431	30.4	2,680	27.5
貸 付 金	-	-	-	-
そ の 他	4,899	43.3	4,494	46.1
貸 倒 引 当 金	-	-	-	-
合 計	11,302	100.0	9,757	100.0

③個人変額年金保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区 分	2023年度	2024年度
	金 額	金 額
利息配当金等収入	0	0
有価証券売却益	262	430
有価証券償還益	-	-
有価証券評価益	328	-
為替差益	933	-
金融派生商品収益	-	-
その他の収益	560	349
有価証券売却損	4	10
有価証券償還損	-	-
有価証券評価損	-	255
為替差損	-	80
金融派生商品費用	-	-
その他の費用	-	86
収支差額	2,080	347

12. 保険会社及びその子会社等の状況

該当事項はございません。